

令和4年度 事業計画

岡山理科大学附属高等学校



令和4年度は、新学習指導要領が新生徒に全面導入される高校教育改革の節目の年です。また、本年度は、加計学園全体が一体となって定めたビジョン2026を実行に移す年であります。このビジョンを着実に実現していくために、本年度の事業計画に取り組みます。



予測不能なこれからの社会をたくましく生きる若者を育むためには、従来の知識・技能を受動的に修得させる教育では不十分です。このため、新学習指導要領においては、①生きて働く知識・技能の習得、②未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性の涵養を3つの柱とする、幼稚園から高校までの一貫した教育改革が進められています。本年度は、中学校まで新しい教育を受けてきた生徒が、いよいよ高校に入学します。高校にも新しい学習指導要領が導入され、教育改革の取り組みが本格的に開始されます。

本校は、3年前に、特徴のある4つの教育コース（グローバルサイエンス、総合進学、スポーツサイエンス、国際バカロレア）を設立しました。「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出す」という建学の理念に基づき、これからの社会を牽引できる人材の養成を目的に、これまでに培ってきた教育資源や母体である岡山理科大学等との連携を活かす教育プログラム、さらに、岡山県で最初となる国際バカロレア教育を展開しており、それぞれの教育コースは、それぞれ独自の育成目標を掲げ、それを達成するための教育プログラムを実施しています。このように、本校は入学者のひとりひとりが、それぞれの目標に向かって学び、成長していく教育を提供してきました。また、昨年度からは、通信制教育課程の募集を再開し、時代の要請に応える国際的な通信制教育として、加計学園の教育資源を活用した多様な深い学びを提供しています。

今般、加計学園傘下の全ての教育機関が、学園のあるべき将来像を共有し、学園全体が一体となって、これからの社会を支える人材を持続的に輩出していくための方針を、加計学園ビジョン2026として決めました。この学園ビジョンを基に本校においても、教育プログラムや生徒支援の現状と実施体制などを振り返り、本校のビジョンを策定しました。この今後5年間の目標を着実に達成していくため、附属中学校とも連携をとりながら、本年度の事業計画として、以下の項目に取り組みます。

I. 教育の推進

- 1) 加計学園全体の教育資源を有機的に活用した質の高い教育の提供と進路の開発
- 2) 世界が認めるグローバル人材を育む国際バカロレア教育の推進
- 3) 時代の要請に応える国際的な通信制教育の展開

II. 生徒の支援

- 1) 生徒の多様な資質や希望に応えるコース設計
- 2) 生徒支援・指導体制の充実

III. 地域社会との連携

IV. 国際理解と国際貢献

V. DXの推進

VI. ガバナンス体制と内部質保証システム

岡山理科大学附属高等学校 校長 田原 誠

I. 教育の推進

1. 質の高い教育の提供に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[1] 質の高い教育の提供に関する計画</p> <p>1) 加計学園の高等教育機関と各教育コースとの連携について、その実施方法等を評価・検討しながら推進する。</p>	<p>[1] 加計学園の高等教育機関との連携による質の高い教育の提供</p> <p>関連校の大学の講義等を履修するカリキュラムにより、学問的な発展などに興味を抱かせる。さらに、本校での教育を大学での単位認定取得につなげることで、連携大学への進学を導く。また、生徒が大学の教育研究に触れることで、生徒一人ひとりの能力・適性や自己の発見と成長に繋げる。</p> <p>岡山理科大学との連携体制の構築のために、高大接続担当を置き、円滑な活動を進める。</p> <p>さらに、岡山理科大学との高大連携の中心であるグローバルサイエンスコース1年次、2年次のサイエンスワーク（大学聴講）、2年次、3年次のゼミ活動については、開講科目の増加による充実を図る。</p>
<p>2) 新しい学力観の養成に即した教育方法や、ICTを活用した授業方法の導入を進める。</p>	<p>[2] 新しい学力観の養成に即した教育方法</p> <p>教員一人ひとりが、教科教育の専門性を高め、授業の質的改善を行い、生徒の基礎・基本的な学力を定着させ、生徒に応じた細やかな教育指導を行う。さらに、発表や討論の時間を設定し、対話的な協働学習を進めるなどの実践的な協働教育の充実を図り、生徒が意欲的に学習できる環境の構築に努める。</p>
	<p>[3] ICT活用教育の推進</p> <p>Classiの機能を授業や復習などの学習活動に活用する、iPadで授業を行うなど、ICTを活用した教授法を研究し、授業中に実践的、体感的な活動が生まれるように努める。積極的に校内外の研修に参加し、整備されているインターネット環境を有効活用する。昨年度（令和3年度）、新型コロナウイルス感染症による休校時に実施したオンライン授業について検証し、ICT教育の改善に活用する。</p>
<p>3) 教育改善の効果を、大学進学や進路の開拓、各種資格の獲得などで指標化して確認する。</p>	<p>[4] 進学指導プログラムの充実</p> <p>外部テストのデータを活用し、進路目標に合わせた学習到達目標を設定して指導を進め、今までの進路実績と比較検証する。</p>

2. 国際バカロレア教育推進の目標

中期計画	事業計画
<p>[2] 国際バカロレア教育の推進</p> <p>1) 国際バカロレア教育で大きく育つ入学生の確保を進める。</p>	<p>[5] 国際バカロレア教育(IB) 入学生の確保</p> <p>国際バカロレア教育(IB)について理解を得るための広報活動を展開する。この際、文部科学省IB教育推進コンソーシアムと連携した普及活動を展開する。</p> <p>他のIB校と共同して、海外日本人学校などで募集活動を実施する。</p>

中期計画	事業計画
2) 定期的な研鑽機会の確保等により、担当教員の指導力の向上を進める。	[6] 国際バカロレア教育担当教員の定期的な研鑽機会の確保 国際バカロレア機構(IBO)開催の教員研修会へ定期的に参加する。IBO主催の支援プログラム(PSP2020言語学習支援プロジェクト)の参画により、教員や管理職の間で協議検討する機会を設定し、IB教育の充実を図る。
3) 国際バカロレアの教育方法についての校内教員研修(他コース担当教員対象)を進める。	[7] 国際バカロレア教育担当教員による校内での教員研修 PSP2020プロジェクトなどにより、IB教員と他コース教員間の情報交換や研修を進める。

3. 国際的な通信制教育の展開の目標

中期計画	事業計画
[3] 国際的な通信制教育の展開の計画 多様な学習者の学びのニーズを評価・検討し、教育プログラムの向上を進める。	[8] 国際的な通信制教育の展開 時代の要請に応える国際的な通信制教育を構築していくために、学びのニーズや新たな学びの方法などを検討・検証する。

II. 生徒の支援

1. 生徒の多様な将来像に応えるための目標

中期計画	事業計画
[4] 生徒の多様な将来像に応えるための計画 生徒が持つ将来像について、体系的に学習し、体験する機会を提供し、各自のキャリア実現に求められる学力や能力を育成する。	[9] 生徒の多様な将来像に応えるための方策 自主活動期間や長期休業中におけるキャリア教育の一環として、職場訪問を実施する。このような多様な社会体験により、社会人として必要な知識や技能を身につけ、実社会で生き抜くために役立つ多様な能力を養成する。

2. 多様な生徒の支援に関する目標

中期計画	事業計画
[5] 多様な生徒の支援に関する計画 健康管理や学校生活及び家庭生活における具体的な相談や指導に対応するため、生活支援体制を更に充実させる。	[10] 教育相談体制の充実 多様な生徒のニーズに応じた細やかな教育指導と生活指導の充実を図る。 生徒一人ひとりの養育歴や家庭環境に配慮し、保護者と連絡を取り合い、最適な指導方法を研究する。また、担任は教育相談室や外部機関と連携をとりながら生徒を見守る。更に複数相談員の体制を整える。

Ⅲ. 地域社会との連携

1. 良好な社会的関係構築に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[6] 良好な社会的関係構築に関する計画 学校行事への招待などによる地域交流、校外清掃などボランティア活動等、地域コミュニティとの関係を維持・発展させる活動を行う。</p>	<p>[11] 良好な社会的関係構築を図る方策 授業を設定せずに様々な活動に充てることのできる自主活動期間を中心に、福祉施設や校外清掃活動など、ボランティア活動の場を提供する。家庭と協力し、県や市が主催するコミュニティ活動、地元の町内会活動など校外の諸活動への積極的な参加を促し、社会の一員としての意識を醸成する。</p>

2. 地域教育の目標

中期計画	事業計画
<p>[7] 地域教育の計画 校外清掃などボランティア活動や企業の見学実習などを行う。</p>	<p>[12] 提携企業等と連携した教育の提供 自主活動期間や長期休業中におけるキャリア教育の一環として職場訪問を計画する。このような多様な社会体験により、社会人として必要な知識や技能を身につけ、実社会で生き抜くために役立つ多様な能力を養成する。</p>
	<p>[13] 国際バカロレア (IB) 教育プログラムの導入 国際バカロレア教育のコアとなる「創造性・活動・奉仕」活動に倣い、他のコースにも一定のボランティア活動時間を卒業要件に加えるべく検討する。</p>

Ⅳ. 国際化の推進

1. 国際理解と異文化交流の目標

中期計画	事業計画
<p>[8] 国際理解と異文化交流の計画 交流協定による教育プロジェクト、生徒の海外研修などを実施する。</p>	<p>[14] 交流協定校との交流 国際理解に重点を置き、異文化交流に積極的に取り組む。生徒に国際的感覚を身近に感じさせるために、留学生を可能な限り受け入れ、また、海外校との交流協定を締結し、留学制度を確立させる。交流協定により訪問を受ける外国からの研修団との交流、関連大学の留学生との交流などの機会に、生徒を積極的に活動させることによって、異文化交流を推進する。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う出入国の制限に対応するために、必要性に応じて、昨年度(令和3年度)に実施したオンラインによる交流を発展させる。</p>

2. 国際的な教育の目標

中期計画	事業計画
<p>[9] 国際的な教育の計画 対象国での広報活動の展開と生徒の受け入れを行う。</p>	<p>[15] 国際的な教育の推進 通信教育により海外での生徒を募集する加計学園の関連校(学校法人英数学館など)と共同で広報活動を展開し、生徒の確保を図る。</p>

V. DXの推進

1. ICT活用に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[10] ICT活用に関する計画 ICT活用推進のためのFD実施及び各種証明書の申請手続きのweb化を図る。</p>	<p>[16] ICT活用に関する方策 ICTに関して、年間2回の教職員活動を実施する。 各種証明書の申請手続きweb化のための方法を調査し、比較検証する。</p>

VI. ガバナンス体制と内部質保証システム

1. 学校運営の改善及び効率化に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[11] 学校運営の改善及び効率化に関する計画 校長がリーダーシップを発揮できる環境を充実させるため組織及び運営の改善を継続的・恒常的に実施する。</p>	<p>[17] 学校運営会議の強化 教育職員と事務職員が一体となり、附属高校の方向性を共有するために、運営会議や教科会議などを定期的に開催し、協議した内容を全校の職員会議に諮る強力な運営体制を維持継続する。さらに、校務組織を簡素化して全員が校務運営に参画できるように改革し、構成員の意識の向上に努める。 学校運営会議を毎週行い、学校を取り巻く現状を報告、確認することによって、必要な措置を講じる。</p>
	<p>[18] 教科会議の強化・連携 教科会議を定期的に開催し、議事録によって検討事項、決定事項を校長、教頭に報告する。</p>
	<p>[19] 情報共有の強化 職員会議以外にも、メールによって、教職員間の情報共有を図る。</p>
	<p>[20] 校務横断的な取組み 複数の校務分掌を担当することによって、業務の理解及び業務の分散化を図る。</p>

2. 教育の質保証に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[12] 教育の質保証に関する計画 アクティブラーニングの導入やIB教育の理念を取り入れた授業を実施することにより効果的な教育方法・教育内容を充実させる。</p>	<p>[21] 教職員の資質向上への取組み 学校現場で必要となるリーダーシップ性を向上させるために、各種の研修やワークショップ等へ参加させることで、個々のスキルアップを図り、組織の一員として自己の確立へ導く。 国際バカロレアや新たな大学入試に関係する研修に加え、新学習指導要領に関係する研修へ積極的に参加する。 外部団体主催の教科指導に関係する研修を重要視し、研修への参加を強く勧める。 研修で得た情報は、職員会議や校内ワークショップにて全教職員で共有する。</p>

3. 教育の質保証に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[13] 内部質保証に関する計画 内部質保証を充実させ、組織運営の改善に活用するため、的確な評価指標を設定し、適正な個人評価（教員活動評価）を実施する。</p>	<p>[22] 学校運営会議の強化 教育職員と事務職員が一体となり、附属高校の方向性を共有するために、運営会議や教科会議などを定期的で開催するとともに、自己点検及び外部評価を実施する。</p>
	<p>[23] 教科会議の強化 教科指導に関しては、教科主任が中心となり授業研究を進める。</p>
	<p>[24] 授業評価による授業の改善 年数回、教頭、教頭補佐等によって授業評価を行い、教育の内容と教員指導力の改善などを進める。 年数回、生徒による授業評価を実施し、授業担当者による効果的な授業の進め方を検討する。（非常勤講師を含め全教員対象として実施予定）</p>

4. 財政基盤の強化に関する目標

中期計画	事業計画
<p>[14] 財政基盤の強化に関する計画 経費を抑制するため財務情報等を活用し、財務分析を行うことにより業務の現状を検証し資源配分の重点化や経費削減など、より一層の効率化を実現する。</p>	<p>[25] 財政基盤の強化 学校運営を行うために、定員の確保を最優先課題として受験生のニーズに沿った募集活動を展開するとともに、体力のある組織を構築するために、改革と削減に加えて選択と集中により、人件費、教育研究経費、管理経費の全体適正に取り組む。</p>

主な行事予定	
4月8日	始業式
4月9日	入学式
4月17日	前期入学式（通信）
5月14日	PTA 総会
7月17日	後援会総会（通信）
7月19日	全校集会
9月1日	全校集会
9月18日	前期卒業式（通信）
9月22日	体育祭
10月2日	後期入学式（通信）
10月7日	文化祭
12月23日	全校集会
1月7日	県外生入試
1月26日、27日	選抜1期入試
2月20日	選抜2期入試
3月1日	卒業式
3月12日	後期卒業式（通信）
3月17日	終業式

学生数・教職員数

■在籍生徒数

（令和4年5月1日現在）

課程・学科・コース名			入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
全 日 制 課 程	普 通 科	グローバルサイエンスコース	100	295	1,200	804
		総合進学コース	200			
		スポーツサイエンスコース	80			
		国際バカロレアコース	20			
	全日制課程 計	400	295	1,200	804	
通信制課程	(広域) 普通科				600	79
総合計			400	295	1,800	883

（単位：人）

■教職員数

（令和4年5月1日現在）

校長	教頭	教諭	教員 計
1	2	53	56

事務職員
11

（単位：人）

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和4年度 予算額	令和3年度 決算額
教育活動 収支	収入	学生生徒等納付金	533,137	471,219
		経常費等補助金	248,448	252,286
		その他収入	36,775	102,233
		計	818,360	825,738
	支出	人件費	725,579	762,936
教育研究経費		258,738	234,282	
管理経費		113,549	119,260	
その他支出		0	0	
計	1,097,866	1,116,478		
教育活動収支差額			△ 279,506	△ 290,740
教活外	収入	受取利息等	0	2
	支出	借入金利息等	3,796	4,894
	教育活動収支差額		△ 3,796	△ 4,893
経常収支差額			△ 283,302	△ 295,632
特別	収入	資産売却差額等	0	4,978
	支出	資産処分差額等	0	41,991
	特別収支差額		0	△ 37,013
基本金組入前収支差額			△ 283,302	△ 332,645
基本金組入額合計			△ 55,008	△ 45,474
当年度収支差額			△ 338,310	△ 378,119

■財務改善に向けた取組

今後、岡山県内の15歳人口が急速に減少することを踏まえ、安定的な学校運営を行うためには定員の確保が最優先課題であり、受験生のニーズに沿った募集活動はもとより、在校生の満足度を上げる必要があると考えます。募集活動においては来年度全国初となるアーバンスポーツ部を立ち上げ全国への募集活動を展開していきます。さらに過去3年間で着実に増加してきている入学生数をさらに増加させるため、引き続き本校の教育活動並びに教育内容を多角的に伝え、広報活動の充実を図ります。在校生について教育活動はもとより心身ともに健康に過ごせるように、担任や生徒指導課と教育相談室及び保健室が綿密に連絡を取り、連携を強化します。

■施設設備整備計画（抜粋）

老朽化に伴う改修工事及び設備設置について、緊急性の高いものから順次整備する予定としており、今年度は生徒が研修に使用する前島研修所内装改修工事を実施いたします。部活動活性化及び生徒数増加を図ることを目的に新しいジャンルのスポーツを導入するため、第2記念体育館地下サブアリーナ改修工事を実施いたします。

装置・設備については、老朽化に伴うエアコンの更新及び自転車競技（BMX）練習用ジャンプ台等を整備します。

主な施設関係

(単位：千円)

事業名	金額
第2記念体育館 地下サブアリーナ改修工事	5,000
前島研修所 内装改修工事	29,150

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
第2実習場エアコン更新	2,900
自転車競技（BMX）練習用ジャンプ台等	4,900